

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 25日

上 場 会 社 名 株式会社ニッショー

上場取引所 東 大

コード番号 8086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

大阪府

氏 名 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	143,700	1.5	8,621	△ 16.6	7,895	△ 10.9
11年 3月期	141,634	6.8	10,342	28.4	8,859	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,621	46.2	46.85	42.11	4.0	3.7	5.5
11年 3月期	1,792	△ 46.7	32.04	28.09	2.7	4.6	6.3

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 11,549 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 803 百万円
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	217,454	65,368	30.1	1,168.21
11年 3月期	205,558	65,563	31.9	1,171.74

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	14,311	△ 9,169	580	59,163
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	3,450	1,450
通 期	158,000	7,650	3,550

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 63円44銭

企業集団の状況

当グループは提出会社（以下「当社」という。）と子会社19社で構成され、人工腎臓透析器・血液回路・注射筒等の医家向け各種医療用器具の製造・販売、医薬品の製造・販売、および医薬用硝子・魔法瓶用硝子等各種器材品の仕入・販売（一部につき製造・販売）ならびに近畿地区において食料品を主とするスーパーマーケットとドラッグストアを展開するとともに、スポーツクラブの経営をしております。

< 医療部門 >

国内1社、在外4社の連結子会社が製造する医療用器具を当社が仕入れると共に、当社の大館工場と同種製品を製造し、主に国内市場向けには連結子会社である(株)ニプロへ販売し、外国市場向けには当社が直接販売すると共に、在外連結・非連結子会社が当社からの仕入商品の販売を担当しております。

(連結子会社)

製造：ニプロ医工(株)、ニッショーニプロコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.

販売：(株)ニプロ(国内)、ニッショーニプロヨーロッパN.V.(ヨーロッパ地域)、ニプロメディカルコーポレーション(北中南米地域)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)、ニプロメディカルメキシコS.A DE C.V(メキシコ)

(非連結子会社)

販売：ニッショーニプロアジアPTE LTD(東南アジア、中東地域)

なお、ニッショーニプロコーポレーションとニプロメディカルLTDA. はそれぞれタイ、ブラジル国内にて製造と共に販売を行っております。

また、1999年10月には糖尿病関連商品の開発・販売を目的としてアメリカ合衆国フロリダ州に非連結子会社ニプロダイアビーターズシステム, INC. を設立いたしました。インシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発に努め、2001年の販売開始を予定しております。

< 医薬品部門 >

当社および連結子会社である菱山製薬(株)が製造し、当社および連結子会社である(株)ニプロ、菱山製薬販売(株)が供給を受け、医薬品メーカー、医薬品卸等へ販売しております。

< 器材部門 >

当社が関西地区で硝子管を販売すると共に硝子製品の製造販売を行い、関東地区で連結子会社である新和商事(株)が当社より原材料である硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

また、在外連結子会社である上海日硝保温瓶胆有限公司は、魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、中華人民共和国国内にて販売すると共に、中国国外への輸出も行っております。

< ストア部門 >

当社のストア部門では近畿地区で生鮮食品を中心として食料品等を販売しております。

また、連結子会社である(株)ニッショードラッグは近畿地区で医薬品・日用雑貨等の販売を主とするドラッグストアを展開しております。

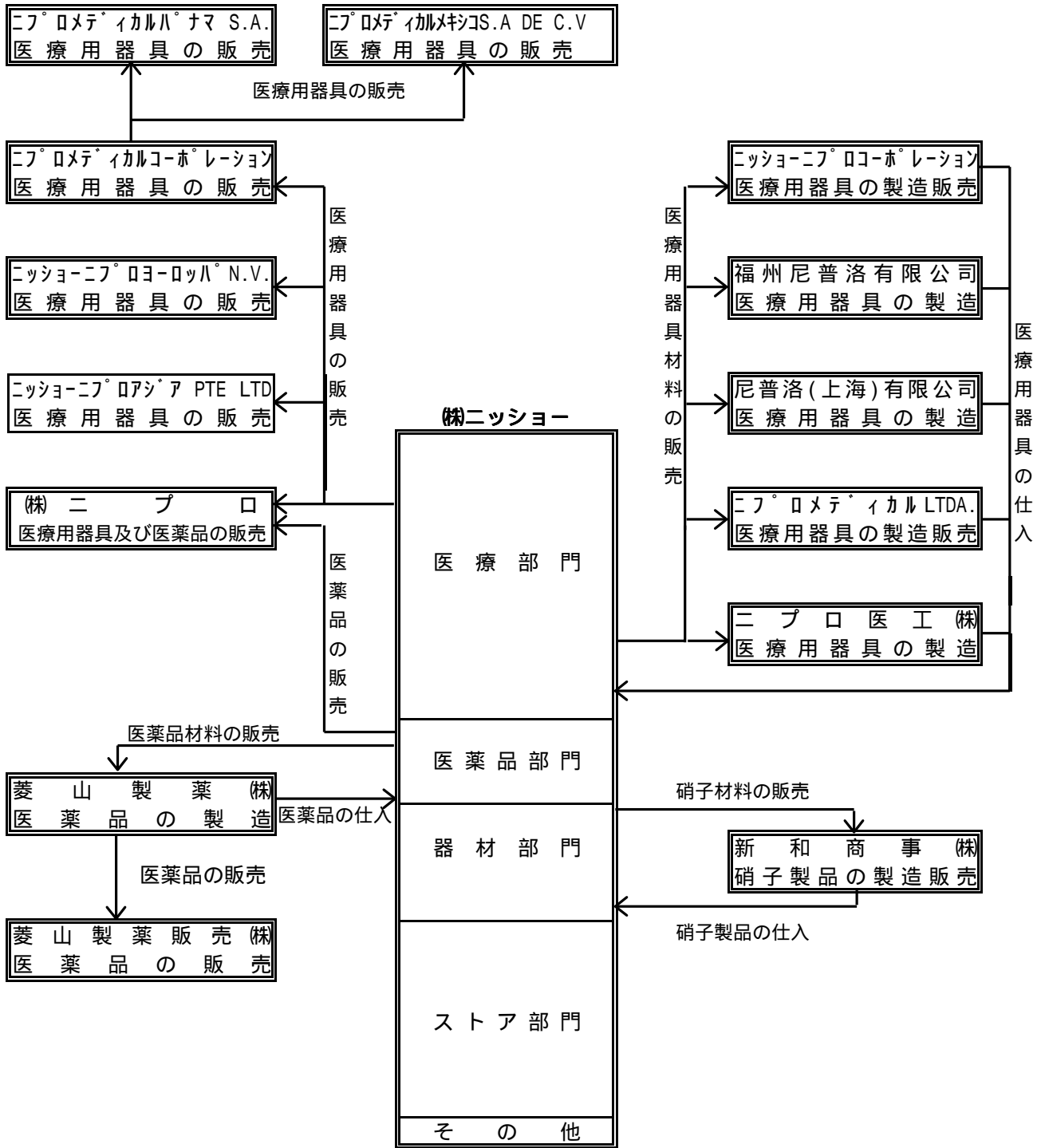
< その他部門 >

スポーツクラブの経営.....(株)ニッショーアルダー

グループ各社向けの損害保険代理業.....ニッショー保険サービス(株)

不動産賃貸業.....サンリ興産(株)

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、安定と成長の両立を目指す経営を基本としております。安定は単年度において確実に利益を計上することによって得られるものであり、成長は投資活動や研究開発活動に伴う事業の拡大によってもたらされるものと考えております。

従いまして、常に既存製品の品質向上及び海外市場への販路開拓などに努め、経費削減についても徹底化を図りつつ、安定的利益の確保に取り組むとともに、技術開発力の強化と研究開発活動を積極的に行い、独自性のある高付加価値製品を開発し、独創的で活力ある事業展開を行うことにより、長期的成長発展を志向しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけております。従いまして、会社が株主・従業員・経営者の三者で構成されているというところから、配当につきましても、配当性向50%の方針を堅持しております。また従業員に対しましては、業績にスライドした賞与を支給する制度を導入しており、2001年にはさらに部門別業績スライド制へ移行する方針であります。経営者への利益配分につきましても、もとより業績により算定しております。

内部留保資金につきましても、医療部門における既存工場の合理化並びにストア部門における新規出店に備えるとともに、研究開発活動にも投入し、一層の事業拡大を図る所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として2010年には、売上高を3000億円、経常利益を200億円、さらにはROEを10%にする目標を掲げております。また、これらの目標を達成するための経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者への利益配分ルールを設定し実施しておりますが、このことは三者の責任と利害の一致を明確にすることとなり、自ずと業績を向上させる方向へ進むこととなります。従いまして、短期的な収益の確保により安定を得ることができ、バランスのとれた研究開発投資と相俟って、長期的な成長を図ることが可能となります。

また、西暦2000年ミレニアムの年を迎え、企業体の一段の飛躍を期すべく、平成13年4月1日を目途に、販売子会社である株式会社ニプロと製造子会社であるニプロ医工株式会社を吸収合併し、社名を医療用器具のブランド名"ニプロ"にちなんでニプロ株式会社に変更するとともに、ストア部門を分社化し社名を株式会社ニッショーとする予定であります。これらの事業再編により、当社は医療部門を中核事業として位置づけ、医療用器具の研究開発から製造・販売までを一体運営することにより、製品開発の迅速化や間接コストの削減を図るとともに、研究開発に力点を置いた高品質志向の医療用器具メーカーとしての企業イメージを鮮明に打ち出してまいりたいと存じております。

4. 対処すべき課題

医療部門におきましては、主力製品のダイアライザー等透析関連製品に特に力を入れ、今後とも品質の追求、市場ニーズへの対応、新製品の開発及び研究開発の推進等によりこの分野におけるシェアの維持・拡大を図りたいと考えております。

またディスプレイ関連製品では今後循環器内科及び心臓外科関連製品へも範囲を広げる方針で、PTCAカテーテル、ステント、人工肺及び補助人工心臓装置等の開発導入を進め、高度な医療技術の進歩に貢献する高付加価値製品の開発による収益拡大を図ってまいります。また激化する国際競争に対抗するため、

世界ネットワークの形成にも力を入れてまいります。このため既にタイ・中国・ブラジルで生産を開始しておりますが、アジア・アメリカ・ヨーロッパに設立した販売拠点を核として、世界のあらゆる地域への販路開拓も行ってまいります。特に今後は中国市場への本格的な展開も積極的に図ってまいります。また当期から連結子会社となりましたニッショーニプロヨーロッパN.V.は現在までにヨーロッパ各国に支店を開設しており、今後も販売体制を一層強化する方針であります。

医薬品部門におきましては、輸液の分野に特化して新薬開発及び関連製品の開発を進めてまいります。当面は薬剤と医療用器具を組み合わせ、臨床現場の簡便性を重視したキット製品などDDS(ドラッグ・デリバリー・システム)の開発に重点をおき、他の製薬メーカーとも緊密な関係を保ちながら医薬品事業を発展させてまいります。

器材部門におきましては、魔法瓶中瓶や医薬品用アンプル管、錠剤管などのガラス製品を主に扱っておりますが、これらの国内市場は既に成熟しており今後の成長は望めない状況にあります。しかしながら、当社は世界に通用する圧倒的な技術力を保持しておりますので、魔法瓶中瓶につきましては、当期より連結子会社となりました中国の上海日硝保温瓶胆有限公司での生産を通じ低コスト化・高品質化を図るなど、すべての条件を整え世界市場を席卷したいと考えております。またアンプル管、錠剤管につきましても、国内市場では哺乳瓶類をはじめ大型管瓶が評価され、また海外では製品の品質の高さが評価されており、今後、ヨーロッパや東南アジアへの輸出を足掛かりに、魔法瓶中瓶と同様、コスト競争力をつけ積極的に世界市場へ進出していきたくと考えております。

ストア部門におきましては、品質の良い商品の提供はもちろんのこと、少子化・高齢化に伴う利便性・簡便性の提供としての商品の充実や、顧客ニーズを先取りした商品の開発並びにより利益率の高い商品の開発を積極的に行ってまいります。また新店につきましては、本年6月に施行されます大店立地法の関係からも、平成13年1月までに大型店4店舗を開店する予定であります。一方小型店の不採算店舗につきましては、撤退も視野に入れた収益重視の経営を進めてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、公共投資や金融緩和政策、並びに情報技術関連投資の改善等に支えられ、二極分化の様相を呈しつつも、漸次回復の方向に進み始めました。しかしながら、雇用・所得環境が依然として厳しい状況にあるところから、本格的な個人消費の回復が見られず、予断を許さない状況のうちに推移致しました。

このような状況下で、当社は引き続き技術開発力の強化と研究開発活動に努めるとともに、積極的な販売展開と経費削減を徹底してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,437億00百万円(前期比1.5%増)、連結営業利益は86億21百万円(前期比16.6%減)、連結経常利益は78億95百万円(前期比10.9%減)、連結当期純利益は26億21百万円(前期比46.2%増)となりました。

以下部門別の概況についてご報告申し上げます。

(1) 医療部門

医療部門におきましては、国内では医療費の抑制策が一段と強化されており、

また海外では外国製品との販売競争が熾烈化するなど、価格競争がさらに激化しており、国内外ともに市場環境が厳しい状況のうちに推移致しました。

このような状況下で、当部門は生産力及び販売力の一層の強化を図り、特に国際競争力を強化するため、海外の生産拠点の拡充及び販売拠点の増強に努めるほか、国際規格に適合した品質保証システムの充実に取り組むとともに、人工腎臓用、注射・輸液用・循環器治療用の新製品の開発と市場開拓など積極的な事業展開を推進してまいりました。

この結果、当部門の売上高は657億18百万円（前期比1.5%増）となりました。

（2）医薬品部門

医薬品部門におきましては、医療費の抑制策の強化により販売競争が一層激化する市場環境のもとに推移致しました。

このような状況下で、当部門は引き続き研究開発体制の強化、生産及び販売体制の拡充並びに注射剤溶解キット製品、人工腎臓用透析液粉末薬剤などの販売強化に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は134億77百万円（前期比12.6%増）となりました。

（3）器材部門

器材部門におきましては、当期も引き続き既存商品の販売拡充と新製品の開発に努めてまいりました。

医薬用硝子では、アンプル管が一部プラスチックアンプルへの転化や輸液用バッグの増加などに加え、他の輸入品の競合などもあり減少しましたが、管瓶は哺乳瓶を始め大型管瓶を中心に医薬用、理化学用管瓶が増加し、好調のうちに推移致しました。一方、硝子器材では魔法瓶用中瓶が円高の影響で輸出向けが低調に推移しましたが、照明用硝子では液晶用関係の新素材が好調に推移し、また新しくカラー硝子を使用した電球製品が評価を受け順調に推移しており、その延長線上で新しく開発した輸出用ウエッジ球の販売展開を行い、環境問題からカドミウム・セレンを含まないアンバー硝子の開発推進を行うなど拡販に努めてまいりました。また家庭日用品は長引く消費低迷の影響を受け減少しました。

この結果、当部門の売上高は120億21百万円（前期比1.0%増）となりました。

（4）ストア部門

ストア部門におきましては、景気低迷が続くなか、より一層深刻化する雇用不安などから、個人消費の回復は依然として望めない状況にあり、加えて大店立地法施行前の出店ラッシュによる競争激化などの影響もあって、当期も大変厳しい状況で推移致しました。

このような状況下、平成11年6月6日大阪府吹田市に「緑地公園店」、同じく12月3日大阪市阿倍野区に「あべの店」を新規出店し、また連結子会社である株式会社ニッショードラッグにおきましても当期中に11店舗の新規出店を行い、いずれも開店後は地域のおお客様のご支持を受け、好調な売上推移となっております。しかし、前期末に3店舗（三国店、五月が丘店、茨木店）、今期平成11年11月14日に小型店1店舗（旭ヶ丘店）を閉鎖したことによる売上減少などもあり、当部門の売上高は510億33百万円（前期比0.3%減）となりました。

（5）その他部門

その他部門は、主に医療用器具製造機械の販売、不動産賃貸料、スポーツクラブの会費収入等により、売上高は14億48百万円（前期比20.8%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後の我が国経済は、一部の経済指標の改善など景気回復の動きが見られる中、為替変動に伴う輸出動向、あるいは公共投資の落ち込みによる影響等が懸念され、まだまだ予断を許さない、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社は、今後とも付加価値の高い製品開発を推し進めるとともに、世界市場に向けて積極的な販売展開に努め、業績の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しと致しましては、売上高1,580億円、経常利益76億50百万円、当期純利益35億50百万円を見込んでおります。

なお次期の為替レートにつきましては、1US\$当たり105円を予想しております。

3. キャッシュフローの状況

当連結会計期間は、政府の金融緩和政策等により、前連結会計年度に比べて金融機関の貸出姿勢が若干改善されましたが、依然として続く不況により企業倒産が増加する等、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社は医療、医薬品、器材、ストアの各部門の営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入ならびに金融機関からの借入により得た収入で、将来のための投資として積極的に生産設備の増強、効率化ならびに投資有価証券の取得等を行ってまいりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に積極的な販売展開と経費削減を進めたことにより税金等調整前当期純利益が59億29百万円と高水準であったこと、及び減価償却費71億24百万円等により、143億11百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に医療部門、医薬品部門における生産設備の充実、及びストア部門の新規出店等のための設備投資等による支出が61億26百万円、ならびに当社連結子会社であるニッソーニプロコーポレーションの株式取得等による投資有価証券の取得による支出を20億82百万円行ったことにより、91億69百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度はコマーシャルペーパーの発行残高が95億円の減少となりましたが、新たに105億円の長期借入を実行したこと及び固定利付ユーロ円債の発行による収入29億78百万円等の資金増加により、5億80百万円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は、前連結会計年度期末残高に比べ、42億51百万円増加し、591億63百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成11年3月31日現在		当 期 平成12年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	118,217	57.5	127,072	58.4	8,855
現金及び預金	55,103		61,095		5,992
受取手形及び売掛金	26,443		28,115		1,671
有 価 証 券	11,966		11,814		151
た な 卸 資 産	21,978		22,207		228
繰延税金資産	470		1,166		695
未収消費税等	221		125		96
そ の 他	2,231		2,722		491
貸倒引当金	198		174		23
固 定 資 産	83,152	40.5	83,499	38.4	347
有 形 固 定 資 産	62,919	30.6	64,497	29.7	1,577
建物及び構築物	27,407		27,075		331
機械装置及び運搬具	13,535		14,573		1,037
土 地	18,843		18,617		226
建設仮勘定	902		2,166		1,263
そ の 他	2,230		2,063		166
無 形 固 定 資 産	760	0.4	2,036	0.9	1,275
営 業 権	11		10		0
連結調整勘定	279		975		695
そ の 他	469		1,050		581
投資その他の資産	19,472	9.5	16,966	7.8	2,506
投資有価証券	2,540		749		1,791
出 資 金	2,587		219		2,367
長期貸付金	844		815		29
繰延税金資産	-		290		290
長期前払費用	1,291		888		402
差入保証金	11,299		13,087		1,788
そ の 他	1,124		1,215		91
貸倒引当金	215		299		84
為替換算調整勘定	4,188	2.0	6,881	3.2	2,693
資 産 合 計	205,558	100.0	217,454	100.0	11,896

(注)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.手形割引高
- 3.受取手形譲渡高
- 4.保証債務の残高
- 5.担保に供している資産

(前 期) (当 期)

63,745	百万円	67,745	百万円
6,968	"	6,494	"
7	"	8	"
468	"	-	"
—		17,964	"

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成11年3月31日現在		当 期 平成12年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債	73,398	35.7	75,008	34.5	1,609
支払手形及び買掛金	22,203		25,361		3,158
短期借入金	27,296		29,703		2,407
未払法人税等	448		2,886		2,438
未払金	2,736		3,083		347
未払消費税等	-		202		202
賞与引当金	1,467		1,469		2
売上値引引当金	656		659		3
保証債務損失引当金	40		-		40
返品調整引当金	6		4		1
設備関係支払手形	1,112		3,670		2,557
コマーシャルペーパー	15,500		6,000		9,500
その他	1,931		1,965		34
固 定 負 債	64,477	31.4	75,584	34.7	11,106
社 債	40,000		43,000		3,000
転換社債	12,307		12,307		-
長期借入金	9,308		15,855		6,547
繰延税金負債	-		372		372
退職給与引当金	1,064		1,489		424
その他	1,798		2,560		762
負 債 合 計	137,875	67.1	150,592	69.2	12,716
少数株主持分					
少数株主持分	2,118	1.0	1,493	0.7	624
資 本 の 部					
資 本 金	22,563	11.0	22,563	10.4	-
資 本 準 備 金	23,886	11.6	23,886	11.0	-
連 結 剰 余 金	19,116	9.3	18,919	8.7	197
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	1
資 本 合 計	65,563	31.9	65,368	30.1	195
負債、少数株主持分 及び資本合計	205,558	100.0	217,454	100.0	11,896

(注) (前 期) (当 期)

6. 自己株式の数 2,838 株 1,284 株

7. 非連結子会社及び関連会社に係る資産
 投資有価証券(株式) 1,933 百万円 148 百万円
 出 資 金 2,310 " - "

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		当 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
営業収益					
売上高	141,634	100.0	143,700	100.0	2,065
営業費用					
売上原価	101,964	72.0	104,733	72.9	2,769
販売費及び一般管理費	29,327	20.7	30,344	21.1	1,016
営業利益	10,342	7.3	8,621	6.0	1,720
営業外損益の部					
営業外収益	1,870	1.3	2,015	1.4	145
受取利息	1,239		1,399		160
受取配当金	334		191		142
その他	296		424		128
営業外費用	3,352	2.3	2,741	1.9	610
支払利息	2,166		1,840		326
為替差損	471		533		61
その他	713		368		346
経常利益	8,859	6.3	7,895	5.5	964
特別損益の部					
特別利益	187	0.1	108	0.1	78
貸倒引当金戻入益	105		29		75
その他	82		79		3
特別損失	4,606	3.3	2,074	1.5	2,532
固定資産売却・除却損	774		379		394
特定金銭信託運用損	2,937		-		2,937
投資有価証券評価損	385		525		139
異常製造原価	307		137		170
その他	200		1,032		831
税金等調整前 当期純利益	4,440	3.1	5,929	4.1	1,489
法人税、住民税 及び事業税額	2,385	1.7	4,004	2.8	1,618
法人税等調整額	174	0.1	607	0.4	782
少数株主利益	87	0.0	-		87
少数株主損失	-		88	0.1	88
当期純利益	1,792	1.3	2,621	1.8	828

(注) (前 期) (当 期)
 営業費用に含まれる研究開発費 2,277 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	18,787	19,017	229
連結剰余金期首残高	-	19,116	19,116
その他の剰余金期首残高	18,180	-	18,180
利益準備金期首残高	607	-	607
過年度税効果調整額	-	98	98
連結剰余金増加高	7	0	6
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	7	-	7
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高	-	0	0
連結剰余金減少高	1,471	2,720	1,248
配当金	1,342	1,454	111
役員賞与	128	66	62
(うち監査役賞与)	(6)	(3)	(2)
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	-	1,199	1,199
当期純利益	1,792	2,621	828
連結剰余金期末残高	19,116	18,919	197

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 {自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日}
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,929
減価償却費	7,124
連結調整勘定償却額	178
貸倒引当金増加額	49
有価証券評価損	34
受取利息・配当金	1,590
支払利息・割引料	1,840
為替差損	467
有形固定資産売却益	4
その他の営業外損	1,223
売上の債権の増加額	17
たな卸資産の減少額	914
仕入債務の増加額	626
その他の資産の増加額	432
その他の負債の増加額	832
役員賞与支払額	66
	17,109
利息等の受取額	1,074
利息等の支払額	1,714
その他の収入	1,481
その他の支出	2,588
法人税等の還付額	514
法人税等の支払額	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入れによる支出	1,647
定期預金の払戻しによる収入	424
有価証券の取得による支出	69
有価証券の売却による収入	111
固定資産の取得による支出	6,126
固定資産の売却による収入	64
投資有価証券の取得による支出	2,082
出資による支出	1
その他の投資による収入	26
貸付による支出	83
貸付金の回収による収入	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	126
コマーシャルペーパーの純減少額	9,500
長期借入れによる収入	10,500
長期借入金の返済による支出	1,962
社債の発行による収入	2,978
自己株式の取得による支出	1
ファイナンス・リース債務返済による支出	107
配当金の支払額	1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,471
現金及び現金同等物の増加額	4,251
現金及び現金同等物の期首残高	54,328
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	574
被合併会社に係る現金及び現金同等物の受入額	9
現金及び現金同等物の期末残高	59,163

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の16社であります。

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ・株式会社ニプロ | ・ニプロ医工株式会社 |
| ・ニッショーニプロコーポレーション | ・福州尼普洛有限公司 |
| ・尼普洛(上海)有限公司 | ・ニプロメディカルL T D A . |
| ・ニッショーニプロヨーロッパN . V . | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロメディカルパナマS . A . | ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V |
| ・菱山製薬株式会社 | ・菱山製薬販売株式会社 |
| ・新和商事株式会社 | ・上海日硝保温瓶胆有限公司 |
| ・株式会社ニッショードラッグ | ・株式会社ニッショーアルダー |

なお、ニッショーニプロヨーロッパN . V .、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS . A .、ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.Vおよび上海日硝保温瓶胆有限公司は、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社はニッショー保険サービス株式会社等3社であります。

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用した会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニッショーニプロコーポレーション(タイ国)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(中華人民共和国)、ニプロメディカルL T D A .(ブラジル連邦共和国)、ニッショーニプロヨーロッパN . V .(ベルギー王国)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS . A .(パナマ共和国)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V(メキシコ合衆国)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗い替え方式)

その他の有価証券 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

医療及び医薬品部門 ... 主として総平均法による原価法

一部について先入先出法による原価法

器 材 部 門 ... 主として総平均法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

一部について最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、当期は経過措置の法定繰入率が実績繰入率を超えており、法定繰入率による繰入限度相当額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

売上値引引当金 …… 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給与引当金 …… 従業員の退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。ただし、連結子会社である㈱ニプロおよびニプロ医工㈱は自己都合退職による期末要支給額の70%を計上しております。

(会計方針の変更)

連結子会社である㈱ニプロとニプロ医工㈱は従来自己都合退職による期末要支給額の40%を退職給与引当金に計上していましたが、当連結会計年度において自己都合退職による期末要支給額の70%を計上する方法に変更いたしました。この変更は、従業員の残存勤続年数の短期化に伴い期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行いました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して経常利益は16百万円、税金等調整前当期純利益は425百万円、当期純利益は248百万円いずれも少なく計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

税効果会計の適用

当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、前期に比べ、資産は1,456百万円、負債は372百万円多く、当期純利益は607百万円、連結剰余金期末残高は508百万円多く計上されております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	6,966 百万円	5,705 百万円
減価償却累計額相当額	4,062 "	3,533 "
期末残高相当額	2,903 "	2,171 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	972 百万円	886 百万円
1 年 超	2,718 "	2,717 "
計	3,690 "	3,604 "
支払リース料	1,102 百万円	1,106 百万円
減価償却費相当額	956 百万円	1,264 百万円
支払利息相当額	101 百万円	123 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	64,729	11,969	11,906	51,199	1,830	141,634	-	141,634
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	-	964	-	329	1,314	(1,314)	-
計	64,750	11,969	12,871	51,199	2,159	142,949	(1,314)	141,634
営 業 費 用	52,478	11,898	11,091	50,311	2,039	127,819	3,473	131,292
営 業 利 益	12,272	70	1,780	887	119	15,130	(4,788)	10,342
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	64,752	19,066	13,098	29,487	3,217	129,623	75,934	205,558
減 価 償 却 費	3,280	1,380	485	889	124	6,160	520	6,680
資 本 的 支 出	3,982	3,189	768	1,823	92	9,856	2,505	12,362

(2) 当期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	65,718	13,477	12,021	51,033	1,448	143,700	-	143,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	-	995	-	203	1,221	(1,221)	-
計	65,740	13,477	13,017	51,033	1,652	144,921	(1,221)	143,700
営 業 費 用	55,318	12,962	11,259	50,396	1,559	131,496	3,582	135,078
営 業 利 益	10,421	515	1,757	637	92	13,425	(4,803)	8,621
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	73,639	20,895	12,947	32,447	3,543	143,474	73,980	217,454
減 価 償 却 費	3,519	1,332	529	963	92	6,437	687	7,124
資 本 的 支 出	4,695	1,286	740	1,502	-	8,224	238	8,462

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	外用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器管剤等
器材	硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療用器具製造機械、不動産賃貸料、スポーツクラブ会費収入等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,788百万円、当連結会計年度4,803百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度76,174百万円、当連結会計年度74,220百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

2. 所在地別のセグメント情報

(1) 前期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	140,867	196	-	571	141,634	-	141,634
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,421	40	-	6,349	7,812	(7,812)	-
計	142,288	237	-	6,920	149,446	(7,812)	141,634
営業費用	128,078	452	-	5,841	134,372	(3,079)	131,292
営業利益又は 営業損失()	14,210	215	-	1,079	15,074	(4,732)	10,342
資 産	116,233	1,579	-	13,520	131,332	74,225	205,558

(2) 当期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	136,225	2,208	3,912	1,354	143,700	-	143,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,528	102	28	5,592	12,251	(12,251)	-
計	142,754	2,310	3,940	6,946	155,952	(12,251)	143,700
営業費用	128,570	2,511	4,256	7,300	142,638	(7,559)	135,078
営業利益又は 営業損失()	14,183	200	315	353	13,313	(4,692)	8,621
資 産	121,090	4,355	2,802	18,924	147,173	70,281	217,454

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ 米国、ブラジル連邦共和国

ヨーロッパ ベルギー王国

アジ ア 中華人民共和国、タイ国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,788百万円、当連結会計年度4,803百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度76,174百万円、当連結会計年度74,220百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 前期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	14,453	9,156	3,395	27,005
連結売上高				141,634
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.2%	6.5%	2.4%	19.1%

(2) 当期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	14,496	13,870	3,889	32,256
連結売上高				143,700
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.1%	9.7%	2.7%	22.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ 米国、カナダ、ブラジル連邦共和国
 ヨーロッパ ベルギー王国、デンマーク、ドイツ
 アジア 中華人民共和国、台湾、タイ国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
（単位 百万円）

	品 名	生 産 高
医 療	人工腎臓透析器、血液回路等	51,808
医 薬 品	外皮用剤、生理食塩水溶解キット品等	12,134
器 材	硝子管、魔法瓶用硝子等	3,287
そ の 他	医療用器具製造機械等	408
合 計	——	67,638

（注）1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

当期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
（単位 百万円）

	品 名	販 売 高
医 療	人工腎臓透析器、血液回路等	65,718
医 薬 品	外皮用剤、生理食塩水溶解キット品等	13,477
器 材	硝子管、魔法瓶用硝子等	12,021
ス ト ア	精肉、鮮魚、野菜等	51,033
そ の 他	医療用器具製造機械等	1,448
合 計	——	143,700

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式 債 の 他	10,058	21,896	11,838
	-	-	-
	1,741	1,362	378
小 計	11,799	23,259	11,459
固定資産に属するもの			
株 式 債 の 他	90	181	90
	-	-	-
	-	-	-
小 計	90	181	90
合 計	11,890	23,440	11,549

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)算定方法
 上 場 有 価 証 券
 店 頭 売 買 有 価 証 券
 非上場の証券投資信託の受益証券

主に、東京証券取引所の最終価格であります。
 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割 引 金 融 債

(当 期)
14 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く
非 上 場 株 式

(当 期)
658 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	25,000	25,000	83	83
	受取変動・支払変動	15,000	15,000	720	720
合計		40,000	40,000	803	803

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。

金利スワップ取引の時価及び評価損益は取引金融機関の提示値を使用しております。

この時価及び評価損益は金利スワップ契約の満了までの期間を考慮した市場レートから妥当と判断できる評価額であって、将来受払いする実際の金額を表すものではありません。また時価及び評価損益は金利スワップ取引部分の価値を表しており、被ヘッジ資産・負債を合わせた価値を表すものではありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	ニッショーニプロ アジアPTE LTD 〔シンガポール共和国 シンガポール市〕	110百万円 〔1,250千 シンガポールドル〕	医療用器具 の販売	直接 100.0%	兼任 3人 出向 1人	医療用器具 の販売
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		営業取引	医療用器具の販売	853百万円	売掛金	336百万円

(注) 1. 役員の兼務等については、当連結会計年度末現在で記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

医療用器具の販売についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 25日

上場会社名 株式会社ニッショー

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

大阪府

氏名 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	117,535	△ 3.2	8,428	△ 11.4	7,613	△ 5.2
11年 3月期	121,415	1.8	9,517	24.2	8,029	13.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	3,906	83.7	69.82	62.20		5.3	3.8	6.5
11年 3月期	2,126	△ 38.3	38.01	32.98		2.9	4.4	6.6

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 55,956,987 株 11年 3月期 55,956,987 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	34.50	17.00	17.50	1,930	49.4	2.6
11年 3月期	19.00	10.00	9.00	1,063	50.0	1.5

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	208,969	75,540	36.1	1,349.97
11年 3月期	195,729	73,058	37.3	1,305.62

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 55,956,987 株 11年 3月期 55,956,987株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	60,000	3,350	1,850	16.50	—	—
通期	124,500	7,000	3,800	—	17.00	33.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 91銭

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成11年3月31日現在		当 期 平成12年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	1 0 5 , 8 5 5	54.1	1 1 2 , 8 5 5	54.0	6 , 9 9 9
現金及び預金	4 6 , 4 7 5		4 9 , 3 3 4		2 , 8 5 8
受取手形	1 6 , 0 7 9		1 7 , 7 7 2		1 , 6 9 2
売掛金	1 8 , 7 7 1		2 0 , 3 5 5		1 , 5 8 3
有価証券	1 2 , 5 1 9		1 2 , 3 8 1		1 3 8
商品・製品	8 , 0 2 8		7 , 6 8 0		3 4 7
原材料・貯蔵品	1 , 4 5 3		1 , 2 3 0		2 2 3
仕掛品	7 7 6		9 5 0		1 7 3
前払費用	1 5 4		1 4 1		1 3
繰延税金資産	-		5 4 0		5 4 0
未収収益	1 8 2		6 2 6		4 4 4
未収入金	1 , 4 3 9		1 , 3 3 1		1 0 7
未収消費税等	1 3 3		2 9		1 0 3
自己株式	2		1		1
その他	1 1 4		7 1 0		5 9 6
貸倒引当金	2 7 6		2 3 1		4 5
固 定 資 産	8 9 , 8 7 4	45.9	9 6 , 1 1 4	46.0	6 , 2 4 0
有 形 固 定 資 産	3 8 , 7 6 6	19.8	3 8 , 8 7 2	18.6	1 0 6
建 物	1 6 , 0 4 0		1 5 , 6 5 6		3 8 3
構 築 物	5 8 7		5 6 6		2 0
機 械 及 び 装 置	6 , 2 6 9		7 , 0 6 8		7 9 8
車 輜 及 び 運 搬 具	6 0		4 9		1 1
工 具 器 具 及 び 備 品	1 , 3 1 8		1 , 0 3 9		2 7 9
土 地	1 4 , 2 3 4		1 4 , 2 4 1		6
建 設 仮 勘 定	2 5 4		2 4 9		4
無 形 固 定 資 産	2 2 4	0.1	2 8 1	0.1	5 6
営 業 権	1 1		8		2
特 許 権	7 3		5 7		1 6
借 地 権	1 5		1 5		-
ソ フ ト ウ ェ ア	-		9 2		9 2
電 話 加 入 権	2 0		2 0		0
そ の 他	1 0 3		8 7		1 6
投 資 そ の 他 の 資 産	5 0 , 8 8 3	26.0	5 6 , 9 6 0	27.3	6 , 0 7 7
投 資 有 価 証 券	5 0 8		5 0 8		0
関 係 会 社 株 式	2 4 , 3 0 6		2 9 , 2 4 4		4 , 9 3 7
関 係 会 社 出 資 金	9 , 6 5 9		1 0 , 0 5 8		3 9 8
長 期 貸 付 金	4 , 3 5 4		4 , 1 4 5		2 0 8
長 期 前 払 費 用	9 3 8		7 0 6		2 3 1
繰 延 税 金 資 産	-		4 7		4 7
差 入 保 証 金	1 0 , 2 1 3		1 1 , 4 3 0		1 , 2 1 7
そ の 他	1 , 0 3 7		9 7 9		5 8
貸 倒 引 当 金	1 3 5		1 6 0		2 5
資 産 合 計	1 9 5 , 7 2 9	100.0	2 0 8 , 9 6 9	100.0	1 3 , 2 4 0

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成11年3月31日現在		当 期 平成12年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債	64,230	32.8	64,334	30.8	104
支 払 手 形	11,120		11,746		626
買 掛 金	12,125		12,747		621
短 期 借 入 金	19,672		21,728		2,056
1年以内返済予定の 長期借入金	159		2,262		2,103
未 払 金	2,082		2,547		464
未 払 法 人 税 等	101		2,513		2,411
未 払 費 用	731		775		44
前 受 金	53		76		23
賞 与 引 当 金	822		876		53
売 上 値 引 引 当 金	656		659		3
保証債務損失引当金	40		-		40
設備関係支払手形	811		2,048		1,237
コマーシャルペーパー そ の 他	15,500 352		6,000 351		9,500 1
固 定 負 債	58,440	29.9	69,095	33.1	10,654
社 債	40,000		43,000		3,000
転 換 社 債	12,307		12,307		-
長 期 借 入 金	4,506		11,633		7,127
退職給与引当金	434		410		23
預 り 保 証 金	1,192		1,743		550
負 債 合 計	122,671	62.7	133,429	63.9	10,758
資 本 の 部					
資 本 金	22,563	11.5	22,563	10.8	-
資 本 準 備 金	23,886	12.2	23,886	11.4	-
利 益 準 備 金	753	0.4	905	0.4	151
そ の 他 の 剰 余 金	25,854	13.2	28,184	13.5	2,329
任 意 積 立 金	23,920		23,934		13
配 当 積 立 金	16		16		-
特 別 償 却 準 備 金	292		190		102
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	122		56		65
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,954		1,135		819
別 途 積 立 金	21,535		22,535		1,000
当 期 未 処 分 利 益	1,933		4,250		2,316
資 本 合 計	73,058	37.3	75,540	36.1	2,481
負 債 ・ 資 本 合 計	195,729	100.0	208,969	100.0	13,240

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減 金 額	対前期 増減率
	〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部		%		%		
営業損益の部						
営業収益	1 2 1 , 4 1 5	100.0	1 1 7 , 5 3 5	100.0	3 , 8 7 9	3.2
営業費用	9 3 , 7 4 8	77.2	9 1 , 5 3 9	77.9	2 , 2 0 8	2.4
売上原価 販売費及び一般管理費	1 8 , 1 5 0	15.0	1 7 , 5 6 7	14.9	5 8 2	3.2
営業利益	9 , 5 1 7	7.8	8 , 4 2 8	7.2	1 , 0 8 8	11.4
営業外損益の部						
営業外収益	1 , 6 0 4	1.3	1 , 8 9 1	1.6	2 8 7	17.9
受取利息	9 4 1		1 , 3 0 5		3 6 4	
受取配当金	4 1 4		2 4 6		1 6 7	
有価証券売却益	9		-		9	
その他	2 3 9		3 3 9		1 0 0	
営業外費用	3 , 0 9 1	2.5	2 , 7 0 6	2.3	3 8 4	12.5
支払利息	5 0 3		4 0 1		1 0 1	
社債利息	1 , 3 8 8		1 , 1 7 7		2 1 0	
有価証券評価損	1 3 1		3 4		9 6	
社債発行費	1 3 6		2 1		1 1 4	
有価証券売却損	2 4 4		2 0		2 2 4	
為替差損	5 9 7		9 3 8		3 4 1	
その他	9 0		1 1 1		2 0	
経常利益	8 , 0 2 9	6.6	7 , 6 1 3	6.5	4 1 6	5.2
特別損益の部						
特別利益	7 3	0.0	2 5	0.0	4 7	
固定資産売却益	-		6		6	
貸倒引当金戻入益	7 1		1 8		5 3	
その他	1		-		1	
特別損失	4 , 1 5 8	3.4	8 6 2	0.7	3 , 2 9 5	
固定資産売却・除却損	7 5 4		3 0 6		4 4 7	
特定金銭信託運用損	2 , 9 3 7		-		2 , 9 3 7	
関係会社株式評価損	3 5 0		5 1 8		1 6 8	
その他	1 1 6		3 7		7 8	
税引前当期純利益	3 , 9 4 4	3.2	6 , 7 7 6	5.8	2 , 8 3 1	71.8
法人税、住民税及び事業税	1 , 8 1 7	1.5	3 , 3 6 3	2.9	1 , 5 4 5	
法人税等調整額	-		4 9 3	0.4	4 9 3	
当期純利益	2 , 1 2 6	1.7	3 , 9 0 6	3.3	1 , 7 7 9	83.7
前期繰越利益	4 2 2		2 9 8		1 2 3	
過年度税効果調整額	-		9 3		9 3	
税効果会計適用に伴う 準備金等取崩高	-		9 9 7		9 9 7	
中間配当額	5 5 9		9 5 1		3 9 1	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	5 5		9 5		3 9	
当期末処分利益	1 , 9 3 3		4 , 2 5 0		2 , 3 1 6	

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	金 額	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,933		4,250	2,316
任 意 積 立 金 取 崩 額		99		475	376
特 別 償 却 準 備 金		74		47	26
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		24		8	16
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		-		419	419
合 計		2,033		4,725	2,692
利 益 処 分 額		1,734		4,259	2,525
利 益 準 備 金		56		108	51
株 主 配 当 金		503		979	475
(1株につき)		(9.00円)		(17.50円)	(8.50円)
役 員 賞 与 金		63		107	43
(うち監査役賞与)		(3)		(6)	(2)
特 別 償 却 準 備 金		110		63	46
別 途 積 立 金		1,000		3,000	2,000
次 期 繰 越 利 益		298		466	167

- (注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2. 平成11年12月10日に9億51百万円(1株につき17円)の中間配当を実施いたしました。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 期		当 期		増 減 金 額	対 前 期 増 減 率				
	〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	金 額	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	金 額						
医 療 部 門		55,904	%	46.1	55,803	%	47.5	101	%	0.2
医 薬 品 部 門		6,145	5.1		6,546	5.6		401	6.5	
器 材 部 門		12,304	10.1		11,811	10.0		493	4.0	
ス ト ア 部 門		45,091	37.1		41,619	35.4		3,471	7.7	
そ の 他		1,969	1.6		1,755	1.5		213	10.9	
合 計		121,415	100.0		117,535	100.0		3,879	3.2	
(うち輸出高)		(26,238)	21.6		(24,780)	21.1		(1,457)	5.6	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗い替え方式）

取引所の相場のない有価証券 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

医療事業部 先入先出法による原価法

器材事業部 総平均法による原価法

ストア事業部 売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法
ただし、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアについては、当期において無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ただし、当期は経過措置の法定繰入率の実績繰入率を超えており、法定繰入率による繰入限度相当額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

保証債務損失引当金 保証債務に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、その見込額を計上しております。

退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 税効果会計の適用

当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、前期に比べ、資産は587百万円多く、当期純利益は493百万円多く、当期末処分利益は1,584百万円多く計上されております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	1,855 百万円	2,063 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>1,248 "</u>	<u>1,336 "</u>
期末残高相当額	606 "	727 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	351 百万円	378 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>604 "</u>	<u>710 "</u>
計	955 "	1,088 "
支払リース料	464 百万円	444 百万円
減価償却費相当額	396 百万円	449 百万円
支払利息相当額	34 百万円	32 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	40,260 百万円	42,423 百万円
2.子会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	24,553 百万円	26,944 百万円
長期金銭債権	4,220 "	4,038 "
短期金銭債務	5,307 "	5,434 "
3.主 な 外 貨 建 資 産		
売 掛 金	33 百万US\$	59 百万US\$
子 会 社 株 式	2,200 百万タイバーツ	2,600 百万タイバーツ
4.担 保 に 供 し て い る 資 産		
建 物	8,522 百万円	9,664 百万円
土 地	4,220 "	5,600 "
5.保 証 債 務 の 残 高	6,586 百万円	7,071 百万円
6.手 形 割 引 高	3,952 百万円	1,376 百万円
7.自 己 株 式 の 株 数	2,838 株	1,284 株

損益計算書関係

	(前 期)	(当 期)
1.子会社との取引高		
売 上 高	36,862 百万円	36,801 百万円
仕 入 高	18,744 "	17,968 "
その他の営業取引高	235 "	194 "
営業取引以外の取引高	201 "	492 "
2.営業費用に含まれる研究開発費	—————	2,147 百万円

役員の変動

平成12年6月29日付異動予定

新任取締役候補

- | | |
|-------|------------------------|
| 続葛 修一 | (現 株式会社ニプロ 代表取締役社長) |
| 佐野 嘉彦 | (現 株式会社ニプロ 取締役 営業副本部長) |
| 箭内 正孝 | (現 ニプロ医工株式会社 代表取締役社長) |
| 渡辺 紀明 | (現 医療事業部 国際第一営業部長) |
| 若槻 一男 | (現 医療事業部 国際第二営業部長) |
| 服部 博行 | (現 総合研究所長) |

以 上